

公明党京都市議員団は、令和3年2月市会における議第180号一般会計補正予算に対し賛成の態度を表明しております。私は議員団を代表し討論を行います。

昨年1月、国内で初の感染者が確認されてから早1年以上が経過いたしました。本市においても、この間、多くの感染者が発生し、2度に亘る緊急事態宣言の下、保健福祉局をはじめ各局が全庁を挙げてコロナ対策に尽力されて来られたことに敬意を表します。今回、ようやく待ち望んだ新型コロナウイルスワクチンが全国民に接種されることとなり、この国を挙げての一大事業に対して、本市においても迅速に対応するべく、即決の議決となりました。

この補正予算においては、接種開始に備え本市コールセンターの早期開設運営経費や接種券の作成、ポスター等の各種印刷物の作成、高齢者に対する接種券等の発送、ワクチン接種費用等が計上されております。まずこれらの事業について着実に進めることを望みます。

そのうえで付帯決議でも申し述べておりますが、希望する全市民へのワクチン接種事業は未だ経験したことのない一大事業であり、実施にあたっては多くの課題を抱えながらのスタートとなります。ワクチン接種の安心・安全な提供、円滑な実施に向けて、国・府・医療機関等との綿密な連携の下、正しいワクチン情報の提供、ICTを活用した予約システムの構築やコールセンター等の相談体制、医師・看護師等の人材確保、接種会場の運営など万全の体制で取り組むことが望まれます。また国が示す優先接種対象では、高齢者及び障害者施設等において、入所施設では施設職員も同時接種が可能である一方、同じエッセンシャルワーカーでありながら通所施設や訪問ヘルパー等はスケジュールに沿った通常接種となることをはじめ、障がい者・認知症高齢者など現実に接種困難者となり得る方々が位置付けられていないことから、本市として配慮を必要とする方々への柔軟かつきめ細かな対応をされることを強く求めるものであります。

最後に、この1年間の新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響は甚だ大きいものであります。そのような中、本市が持続可能な都市として、すべての市民が安心・安全に暮らしていくための第一歩が、このワクチン接種であると思います。

私ども公明党も、国・地方のネットワークを活かし、できうる限りの要望を国に対し行ってまいります。市長をはじめ関係各局と議会とが、この未曾有の感染症を乗り越え、市民の暮らしを守るため、ともに覚悟をもって取り組む事をお誓いし賛成討論といたします。

ご清聴ありがとうございました。